

ジョルダン・ハシェミット王国
情報処理技術向上プロジェクト
運営指導調査団(中間評価)報告書

2001年9月

国際協力事業団

序 文

ジョルダン・ハシェミット王国は天然資源に恵まれておらず、人的資源が数少ない資源であることから人材育成に力を注いでおり、特に他国との差別化を図るため、科学技術、情報通信(IT)分野の強化をめざし、過去累次の国家開発計画においても同分野の人材育成は基本方針のなかの1つとして位置づけられています。

かかる状況下、ジョルダンは1988年7月、我が国に対し、大型コンピューターによる情報処理技術者育成を目的として、プロジェクト方式技術協力を要請してきました。これに対し我が国は王立科学院(RSS)内のコンピューター技術・訓練・産業研究センター(CTTISC)において、1990年6月から1994年6月まで「コンピューター訓練研究センター」プロジェクトを実施するとともに、1998年度から3年間、CTTISCにおいてアラブ諸国を対象とした第三国研修「システムエンジニア」を実施し、CTTISCの技術力はアラブ周辺諸国からも高く評価されてきました。

しかしながら、IT分野における技術革新はめざましく、クライアントサーバー(C/S)システムをベースにしたIT技術が主流になったところ、CTTISCがジョルダンのIT人材育成の中心的役割を担っていくためには、C/Sシステムに対応したIT技術の習得を通しての機能強化が不可欠となったことから、1997年8月に新たにプロジェクト方式技術協力を要請してきました。

この要請を受け、我が国は、1997年12月に基礎調査団、1999年4月には事前調査団及び短期調査員を派遣し、技術移転分野を絞り込むとともにプロジェクトの基本計画及び投入計画について協議・確認したうえで、1999年8月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録(R/D)の署名を行いました。

本プロジェクトは、同議事録に基づき、1999年12月1日より3年間を協力期間として、専門家がC/Sシステム関連6分野(C/Sオペレーティングシステム、C/Sデータベースシステム開発、C/Sシステム分析・設計・管理、ウェブコンピューティング、アドバンスネットワークング、マルチメディア)においてカウンターパートへ技術移転を行い、その後、カウンターパートがその移転された技術を生かした質の高い研修コース並びにソフトウェア開発サービスを公的機関、民間企業及び教育機関に提供することにより、ジョルダンのIT産業・人材育成に寄与することを目的として協力を実施しています。

現在プロジェクト開始後約1年9か月を経過したところですが、このたび、中間評価(モニタリング)として、プロジェクトの運営管理体制、各分野の技術移転の進捗状況、これまでの協力から得た成果及び課題を確認したうえで、今後の技術協力計画について協議し、それら結果をミニッツに取りまとめ、署名・交換することを目的として、2001年9月7日から9月15日まで運営指導調査団(中間評価)を派遣しました。

本報告書は、同調査団の調査結果を取りまとめたものです。

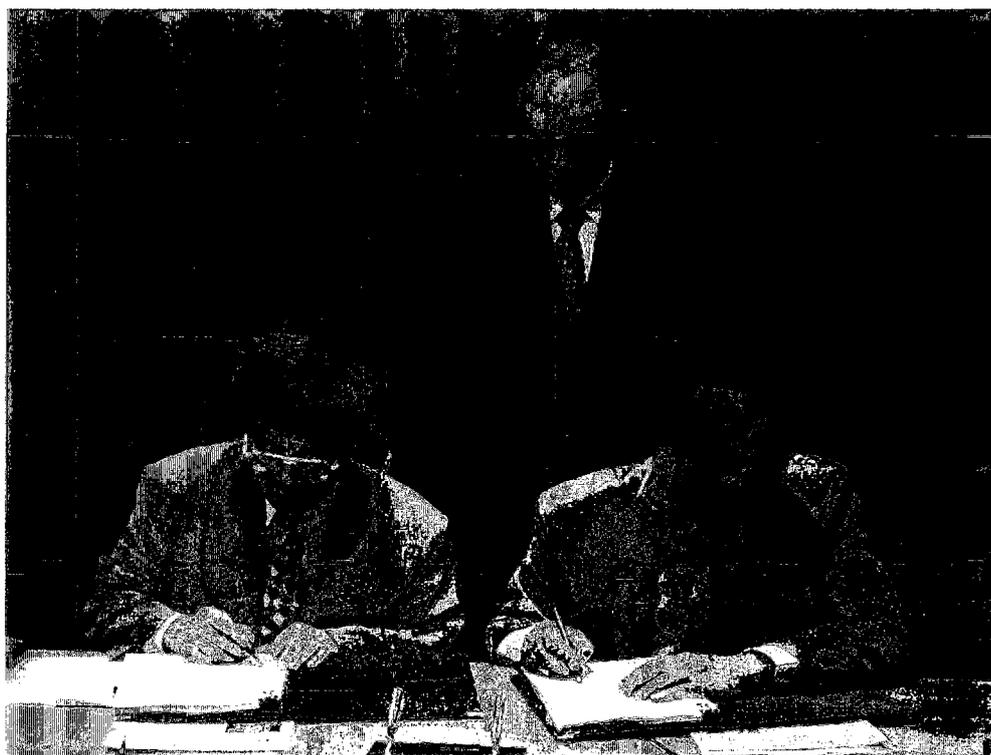
ここに本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日本及びジョルダン両国の関係各位に対し、深甚の謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第です。

2001年9月

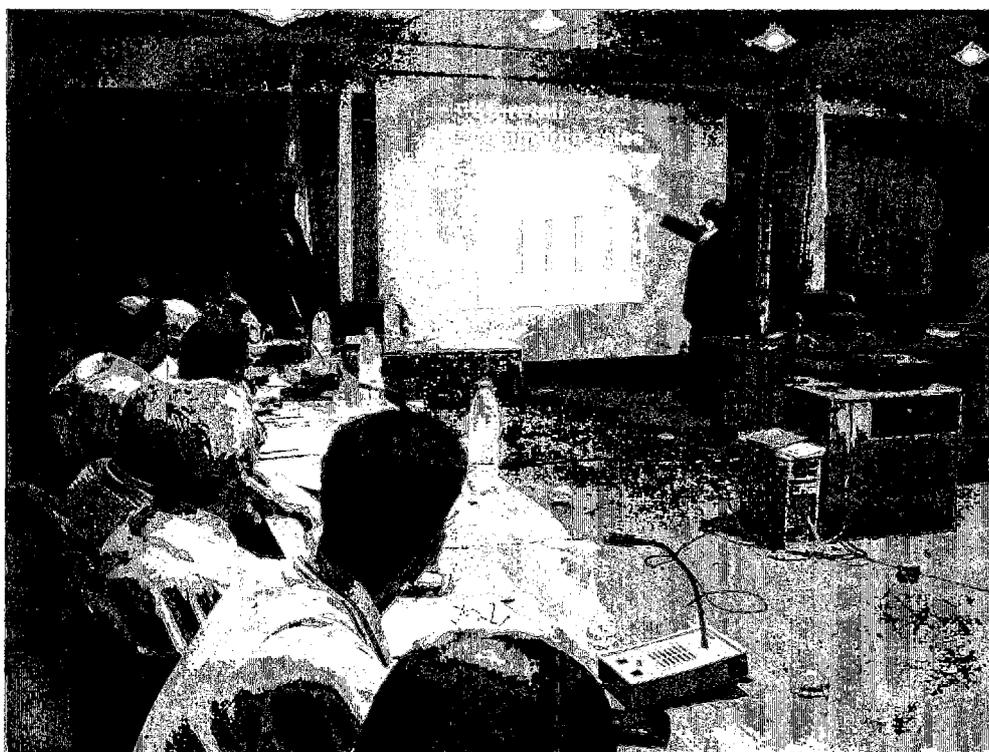
国際協力事業団

鉱工業開発協力部

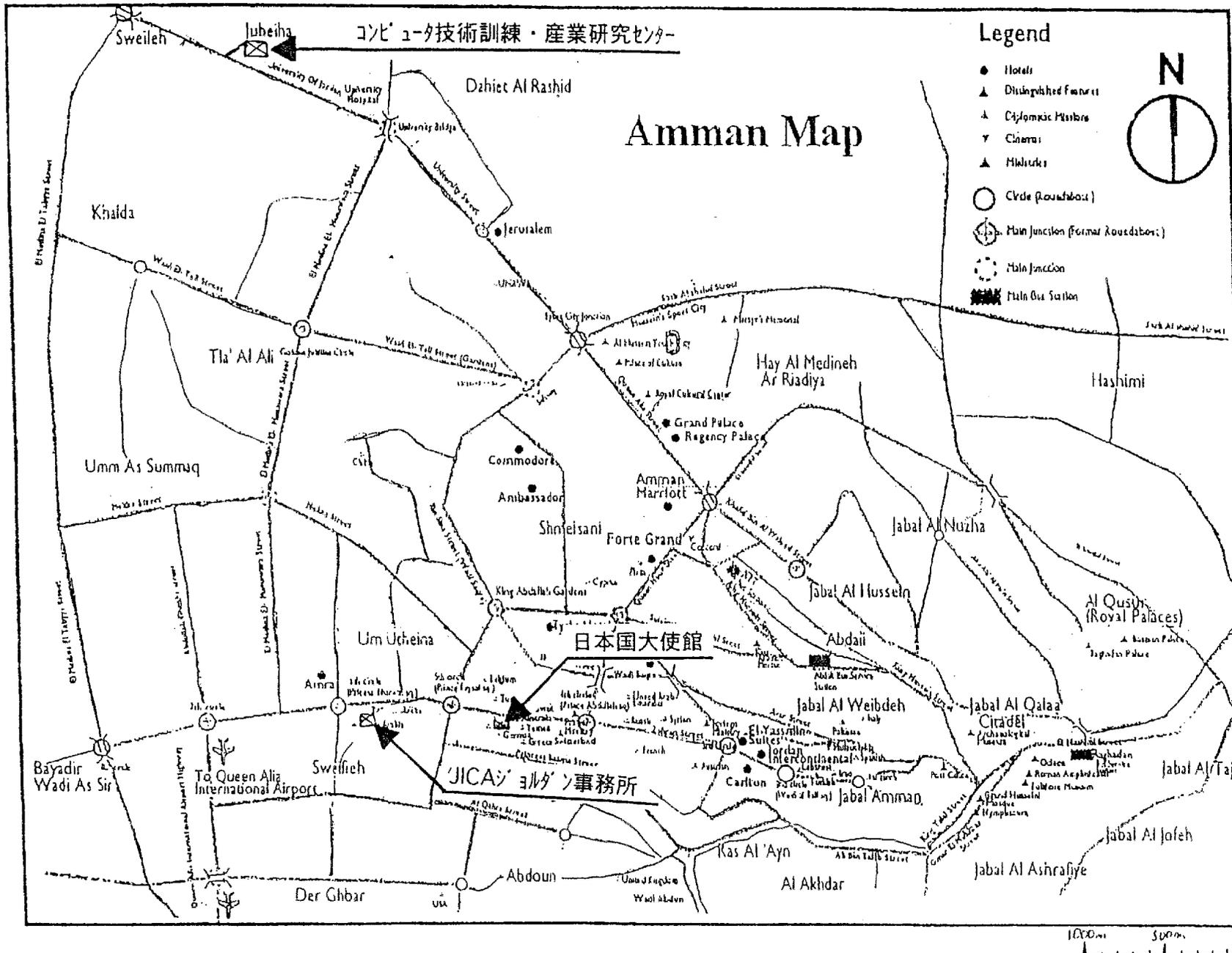
部長 林 典伸



ミニッツ署名 (右から Said Alloush RSS 総裁、Saqer Abdel-Rahim CTTISC 所長、高間団長)



IT セミナー講演



コンピュータ技術訓練・産業研究センター

Amman Map

Legend

- Hotels
- ▲ Distinguished Features
- ▲ Diplomatic Missions
- ▼ Cinemas
- ▲ Mosques
- Circle (Roundabout)
- ⊗ Main Junction (former Roundabout)
- ⊙ Main Junction
- Main Bus Station



プロジェクト位置図

日本国大使館

JICA) オルダ ン事務所

1000m 500m 0

目 次

序 文

写 真

プロジェクト位置図

第1章 運営指導調査団(中間評価)の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 主要調査項目	2
1 - 3 調査団構成	2
1 - 4 調査日程	3
1 - 5 主要面談者	4
1 - 6 主要面談録	5
第2章 調査結果の要約	8
2 - 1 モニタリング(中間評価の実施)	8
2 - 2 プロジェクト運営上の課題	9
第3章 調査・協議事項	11
第4章 調査団員報告	20
4 - 1 調査団所見	20
4 - 2 Report from IT Advisor	20
付属資料	
1. ミニッツ	25
2. インタビュー対象者(カウンターパート)リスト	108
3. ITセミナー開催案内	109

第1章 運営指導調査団(中間評価)の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

本プロジェクトは、人的資源、なかでもIT分野の人材育成に力を注いでいるジョルダン・ハシェミット王国(以下、「ジョルダン」と記す)に対し、現在世界で主流となっているC/Sシステムに係るIT分野の技術についてカウンターパートへ技術移転を行い、その後、カウンターパートが移転された技術を生かした質の高い研修コース並びにソフトウェア開発サービスを公的機関、民間企業及び教育機関に提供することにより、ジョルダンのIT産業・人材育成に寄与することを目的として、1999年12月1日より3年間の協力を実施している。

専門家については、1999年12月4日にチーフアドバイザー、業務調整員及びC/Sシステム専門家の計3名が派遣され、供与機材についても、全機材の納入及び設置は2000年3月上旬までに完了し、同年5月に開所式が開催された。専門家による技術移転は、同年5月のC/Sオペレーティングシステム分野の短期専門家派遣を皮切りに、C/Sデータベースシステム開発、アドバンスネットワークング、ウェブコンピューティング、C/Sシステム分析・設計・管理、マルチメディアの計6分野の技術移転が開始された。

2001年9月1日で協力開始後1年9か月が経過し、当初計画どおり短期専門家によるカウンターパートへの全6分野の技術移転は完了し、今年度は一部技術移転項目で短期専門家によるフォローアップ指導及びカウンターパートのスキルチェックを行いながら、カウンターパートが講師となって長期研修コースを実施中である。

一方で、ジョルダンは現在、現国王の強力なリーダーシップの下、最大の資源である人材をフルに活用し、ソフトウェアの輸出及びIT関連技術サービスの提供により、ジョルダンを中東におけるITハブとしての地位を確立することを目標として、国をあげてのIT分野振興に取り組んでいる。特に1999年11月に発表された国家IT産業振興策「REACHイニシアティブ」のアクションプランに沿って、国内法整備、通信インフラ整備、IT関連分野への投融資促進、IT人材育成及び既存のIT産業の国際競争力強化を官民あげて取り組んでおり、IT研修機関であるコンピューター技術・訓練・産業研究センター(CTTISC)は今後IT人材育成分野で非常に重要な役割を担うことが期待される。

今次調査は、本プロジェクトの中間評価と位置づけ、技術移転進捗状況を確認するとともに、これまでの協力によってなされた技術移転の成果及び課題を明らかにし、必要な申し入れ・提言を行うものである。また、2002年秋に実施される終了時評価に備え、プロジェクト目標達成見込み、評価用調査項目、指標入手状況、外部条件等を確認したうえで、残り協力期間でプロジェクト目標の達成及びジョルダン側の自立発展性を高めることを視野に入れた技術協力計画に関する協議を行い、それら結果をミニッツに取りまとめ、署名・交換する。

1 - 2 主要調査項目

(1) モニタリング(中間評価)の実施

- 1) CTTISCの現状
- 2) これまでの日本・ジョルダン双方の投入実績
- 3) 技術移転進捗状況(これまでの技術移転の成果及び課題)

(2) プロジェクト後半の活動計画の確認

- 1) PDMを含む計画管理諸表の確認
- 2) 今後の投入についての検討

(3) プロジェクト運営上の今後の課題の確認

- 1) 国家IT振興戦略に係るCTTISCの組織改革及び事業の将来構想
- 2) 研修コース運営状況
- 3) C/P主導によるスキルアップ手法

1 - 3 調査団構成

氏名	分野	所属
高間 英俊	団長・総括	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 鉱工業開発協力第一課 課長
武藤 佳恭	IT技術	慶應義塾大学 環境情報学部 教授
久保倉 健	協力企画	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 鉱工業開発協力第一課

1 - 4 調査日程

日順	月日	曜日	時間	団長 / 総括	協力企画	IT 技術	
1	9/7	金	AM PM		成田発 ロンドン着 / ロンドン発		
2	9/8	土	AM		アンマン着		
3	9/9	日	AM	成田発	専門家チームとの打合せ(調査・協議 日程、プロジェクト実施体制及び技 術移転進捗状況の確認)	成田発	
			PM	パリ着	専門家チームとの打合せ(評価用調 査項目及び指標データ入手状況の確 認、添付 Annexes の作成)	パリ着	
4	9/10	月	AM	パリ発	専門家チーム及びC/Pとの打合せ(協 議進行及び資料作成における日本側 ジョルダン側の役割分担の確認)	パリ発	
			PM	アンマン着	日本・ジョルダン双方作成資料及び 添付 Annexes の取りまとめ	アンマン着	
			夜	団内打合せ(調査・協議日程)			
5	9/11	火	9:15	JICA ジョルダン事務所打合せ			
			10:30	計画省表敬			
			11:30	王立科学院(RSS)表敬 / キックオフミーティング(協議・調査日程及び内容の確認)			
			12:00	プロジェクトサイト視察、研修ルームの設備管理状況の確認			
			14:30	CTTISCとの協議 1(CTTISCの現状及びプロジェクト実施体制の確認)	専門家へのインタビュー		
			15:30	CTTISCとの協議 2(技術移転進捗状況、ジョルダン・日本側双方の投入実績)	C/P へのインタビュー		
6	9/12	水	9:00	専門家チームとの打合せ(今後の協議日程・内容の確認)			
			9:30	CTTISCとの協議 3(モニタリング・評価体制、PDMの確認)	C/P へのインタビュー		
			14:30	CTTISCとの協議 4(中間評価結果、2001年度後半活動計画の確認)	C/P へのインタビュー		
			15:30	小セミナー(インターネット検索技術について)			
			16:00	CTTISCとの協議 5(CTTISCの今後の組織運営及び終了時評価へ向けての提言)			
			17:00	ミニッツ案作成			
7	9/13	木	9:00	CTTISCとの協議 6(ミニッツ最終案の確認)			
			10:00	ITセミナー 1(E-Jordan and E-business in the Broadband Age)			
			11:30	ミニッツ署名・交換			
			12:00	ITセミナー 2(E-Jordan and E-business in the Broadband Age)			
			15:00	在ジョルダン大使館への報告			
			16:00	JICA ジョルダン事務所への報告			
8	9/14	金	AM	アンマン発	アンマン発	アンマン発	
			PM	カイロ着	ロンドン着 / ロンドン発	ロンドン着 / ロンドン発	
9	9/15	土	AM	エジプト貿易研修センター	成田着	成田発	
			PM	短期調査(21日成田着)			

1 - 6 主要面談録

JICA ジョルダン事務所訪問

日 時：2001年9月11日(火)9:15～10:00

2001年9月13日(木)16:00～16:30

面談者：稲垣 瑞夫 JICA ジョルダン事務所所長

当 方：調査団員全員

飯島チーフアドバイザー、岡田調整員、水野長期専門家

- ・ ジョルダンでは新国王の強力なリーダーシップの下、国をあげての IT への取り組みが本格的に推進されており、RSS 及びその傘下の CTTISC は IT トレーナーの養成を行える有力な IT 研修機関として期待されている。これまでに CTTISC で実施された第三国研修は高い評価を得ている。
- ・ 世銀 Global Development Network(GLDN)との連携で、JICA は 3 万ドルの機材供与費を負担し、ジョルダン大学・教育学部内に遠隔教育センター(DLC)が設立された。2001 年 7 月に開所式が行われ、GLDN の衛星通信による双方向遠隔教育システムを利用したディスカッション形式の講義を提供し、出席者に大きな反響を与えた。今後は DLC に対して、ハードのみでなく、青年海外協力隊やシニアボランティアの活用も視野に入れた専門家の派遣も検討していきたい。
- ・ ジョルダン大学は 2001 年 10 月から研修コース実施に伴う施設使用料や研修参加費用を財源の一部に回して独立採算性で運営する予定になっている。一方、衛星通信を利用した DLC の維持管理費は高額であるため、ジョルダン側で今後その費用を負担できるのか懸念される。
- ・ 本プロジェクトでは、ハッサン元皇太子を頂点する RSS 傘下の CTTISC に対して技術協力を行ってきたが、今後は IT 振興を強力に進める現国王の直系機関に対して日本側は支援していくことが望まれる。

計画省表敬(Ministry of Planning)

日 時：2001年9月11日(火)10:30～11:00

面談者：Mustafa Al-Saleh Director, Bilateral Cooperation Department

当 方：調査団員全員

岡田調整員

小林所員

- ・ 計画省 Mustafa Al-Saleh 氏より、本プロジェクトへの日本側の協力を感謝するとともに、IT トレーナー養成機関でもある CTTISC への技術協力は、ジョルダン国内の IT トレーナーになり得る人材の質的また数的向上に貢献するという意味で重要であるという旨の発言があった。

飯島チーフアドバイザー、岡田調整員、水野長期専門家

小林所員

- ・ 調査団長より、本プロジェクトの概要及び本調査の目的について説明がなされた後、本調査結果からプロジェクト前半期の技術移転は順調に推移していることが確認されたこと、そして CTTISC 内のネットワークセキュリティーやカウンターパートの自主的な技術・知識の向上などの今後の課題についての対応をジョルダン側に申し入れたことが伝えられた。続けて調査団長より、JICA はヴェトナム、タイ、スリランカ、アルゼンティンにおいても IT 関連分野の技術協力を実施しているが、本プロジェクトの成果がジョルダンに対する日本の IT 協力を貢献することが期待されるという発言がなされた後、以下のような意見交換が行われた。
- ・ 本プロジェクトにおけるジョルダンへの技術協力の成果を納税者である日本国民に積極的に情報公開すべきである。
- ・ 現段階では大学での IT 教育のレベルは限られており、民間企業が求めている人材とコンピューターサイエンスなどの情報通信関連分野の学科を終えた大卒者のもつ技術・知識にはギャップが存在する。
- ・ ジョルダン国内で、アドフックに短期で有料の研修を提供する民間企業は存在するが、企業が求めるより実践的な IT 関連技術を系統立てて長期間通して研修を行うことができるのは CTTISC のみである。
- ・ 大使より、世銀 GLDN との連携でジョルダン大学内に設立された DLC の開所式は大変大きな反響があり、今後 JICA で推進している J-Net も DLC につなげて遠隔教育コースを提供できるような環境が整うことが期待されるという旨の発言があった。

第2章 調査結果の要約

2 - 1 モニタリング(中間評価の実施)

(1) CTTISCの現状の確認

CTTISCは、王法により設立されたRSS傘下の情報処理技術関連サービスを実施するテクニカルセンターであり、公的な非営利団体として活動しているが、国庫からの補助金は受けておらず独立採算性で運営がなされている。CTTISCの収益は、事業の柱である長期・短期研修コース及びソフトウェア開発サービスから得ているほか、United Nations University Institute of Advanced Studiesの支援を受けて多国間ネットワーク言語の開発(UNL)などの開発研究事業も実施している。適切な組織運営により、職員のインセンティブは高く、資機材も十分に有効活用され、本プロジェクトへの予算措置も問題なく行われているが、職員を増やしたり高額機材を購入するような資金的余裕はないようである。

組織的には、正規職員に対し終身雇用制度及び6テクニカルセクションを横断的に配置して幅広い経験を積ませることに配慮した柔軟な人事制度を敷くなど優遇された労働環境により、職員の離職率は低く、プロジェクト活動に支障を来すようなカウンターパートの異動はない。今年度は、短期専門家によって移転された技術を基に、カウンターパートが講師となって長期研修コースを実施しているが、新たに配置された研修コーディネーターの下、円滑な研修コース運営を行っていくことが期待される。

ジョルダンでは現在、現国王の強力なリーダーシップの下、国をあげてのIT分野振興に取り組んでおり、1999年11月に発表された国家IT産業振興策「REACHイニシアティブ」のアクションプランに沿って、国内法整備、通信インフラ整備、IT関連分野への投融資促進、IT人材育成並びに既存のIT産業の国際競争力強化を官民あげて進めるなどCTTISCを取り巻く環境は急速に変化している。CTTISCは同アクションプランに掲げられたIT人材育成を担う「Center of Excellence」に認定されるべく、本プロジェクトを通じて研修コースの質を高めるとともに、既に「ISO9000」及びUNESCO認定の「International Computer Driving License(ICDL)」を取得するなどIT研修機関としての体制強化を図っていることを確認した。また、「REACHイニシアティブ」を推進するInformation Technology Association of Jordan(INTAJ)の代表を新たに本プロジェクトの合同調整委員会メンバーに加え、INTAJとの連携も深めていることを確認した。

(2) 投入実績の確認

プロジェクト開始からこれまでの日本側、ジョルダン側の投入実績を確認した。

(3) 評価5項目に基づく中間評価実施結果

PDM上の指標データの入手、整理、分析の結果、短期専門家によるカウンターパートへのC/Sシステム6分野の技術指導は当初計画どおりにほぼ完了し、各カウンターパートの当該分野の技術力が向上したことが確認された。具体的には、短期専門家によるスキルチェック(5段階評価)の結果、大半のカウンターパートはプロジェクトで設定されたターゲットレベルの4(各機能を熟知し、専門家のサポートなしで操作できる)に達していることが確認されるとともに、カウンターパートが講師となって当該分野の長期研修コースが実施され、研修参加者からのアンケート結果からおおむね良好な評価を得ていることも確認された。

しかしながら一方で、CTTISCの自立発展に欠かせない独自の研修コース用教材の開発についてはいまだ道半ばであることから、CTTISCに対しプロジェクト後半期に完成させることを申し入れ、理解を得、ミニッツに記載した。

評価5項目による評価内容の詳細については、ミニッツ添付のAnnex9「Results of Mid-term Evaluation」を参照。

(4) プロジェクト後半の活動計画

2001年度後半期の活動計画を再確認し、2001年度供与機材の明細を長期専門家と確定するようジョルダン側に説明した。

2 - 2 プロジェクト運営上の課題

(1) CTTISCの自立発展性

技術移転を受けたカウンターパートは自主的にウェブや専門誌等で情報収集を行いながら更なるスキルアップに努めること、研修講師としての事前準備を怠らないこと、そしてカウンターパート全体の技術レベルの底上げが今後の重要な課題である。しかしながら一方で、CTTISCとの協議及びカウンターパートへのインタビューを通じて、各カウンターパートは自分たちの抱えている業務がありプロジェクト活動への時間が十分に割けないこと、そして研修ルームの設備・スペースの制約から研修参加者を広く募ることが困難であることをジョルダン側より聴取した。

以上のことから、CTTISCに対し、Web Based Training(WBT)を実施し、カウンターパート間で研修コース関連技術の知識の共有及び研修コース参加者の機会拡大を進めるよう提案した結果、CTTISC側の理解を得、C/Sシステム長期専門家と協力してWBT実施に向けた計画を策定することが確認された。また、WBT実施に関連して、CTTISC内のネットワークセキュリティの強化及び商業ベースで有利なLinuxなどのオープンソースのOSを導入するよう提案し、CTTISC側の理解を得た。

(2) プロジェクト広報

本プロジェクト活動は、ジョルダン国内のみならずアラブ周辺国に対しても、HPを活用するなどして積極的に広報していく必要があるのと同時に、ODA 事業であることから納税者である日本国民に対しても情報を開示する必要があることを CTTISC 側に申し入れたところ、CTTISC 側の理解を得、ジョルダン側が RSS の HP 上に本プロジェクトをアップデートした形で情報発信し、その後、JICA 本部の HP とリンクさせることを確認した。

第3章 調査・協議事項

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
1. 中間評価(モニタリング)の実施 (1) 中間評価(モニタリング)の目的と主旨の理解	<ul style="list-style-type: none"> 3年間の協力開始後、1年半が経過したことから以下を目的として中間評価(モニタリング)を実施する必要がある。 1)これまでのプロジェクト活動の進捗状況と成果を的確に把握する。 2)本プロジェクトのモニタリング体制を確定し、終了時評価に耐え得る評価基準及び項目を策定する。 3)プロジェクト目標の達成に向けて今後どのような活動、投入が必要なのかを見極め、後半期の活動計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記中間評価(モニタリング)の目的について理解を得る。 終了時評価の際に最終的に評価を行う視点である評価5項目について再度説明し、理解を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記についてジョルダン側に説明し、理解を得た。 左記について再確認し、終了時評価を2002年秋に実施することを説明し、理解を得、ミニッツに記載した。
(2) 既存の計画管理表の確認・見直し		<ul style="list-style-type: none"> 以下の計画管理表を基に中間評価(モニタリング)を行っていくことを確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記についてジョルダン側に説明し、理解を得た。
1) PDM	<ul style="list-style-type: none"> 1999年8月の実施協議調査時に策定され、プロジェクトの進捗管理に用いられているが、活動及び指標についてプロジェクトで十分管理がなされていない項目がある。 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト目標達成に向けた個々の活動及び成果の相関関係を再確認し、必要に応じ見直しを行い、ミニッツに添付する。 各指標がプロジェクト目標及び成果が達成された状態を表すうえで妥当かどうかを確認し、各指標の収集手段を明確化したうえで、必要に応じ見直しを行い、ミニッツに添付する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記について、個々の活動と成果の相関関係が確認されたため、PDMの修正は行わなかった。 左記について確認し、収集できる指標については取りまとめた後ミニッツに添付し、入手できていない指標(開発・作成された研修用教材)についてはプロジェクト後半期に収集するようジョルダン側に申し入れ、ミニッツに記載した。
2) 技術協力計画(TCP)及び活動計画(PO)	<ul style="list-style-type: none"> 1999年8月の実施協議調査時に策定されている。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの技術移転進捗状況及び後半期の協力体制についての協議結果を踏まえ、必要があれば見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記について、計画どおりに技術移転が進捗していることを確認し、最新版をミニッツに添付した。
3) 年次活動計画(APO)	<ul style="list-style-type: none"> これまでに1999年度及び2000年度APOが策定され、2001年度についてもプロジェクトよりAPO案が作成されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点までの実績を確認するとともに、残りの期間について必要があれば見直しを行う。 2001年度APO案を協議策定し、ミニッツに添付する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記を確認し、2001年度APOをミニッツに添付した。
4) 年次技術協力計画(ATCP)	<ul style="list-style-type: none"> これまでに1999年度及び2000年度ATCPが策定され、2001年度についてもプロジェクトよりATCP案が作成されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 2001年度ATCP案を協議しミニッツに添付する。 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト後半期の協力体制に関する協議結果を踏まえ、2001年度ATCPを作成しミニッツに添付した。

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
5) 暫定実施計画 (TSI)	<ul style="list-style-type: none"> 1999年8月の実施協議調査時に策定されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点までの実績を確認するとともに必要に応じ見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記について、計画どおりに技術移転が進捗していることを確認し、最新版をミニッツに添付した。
6) 進捗管理に用いるその他のフォーマット	<ul style="list-style-type: none"> 現在までに以下のフォーマットがプロジェクトにより作成済みないし準備中である。 1) 実施機関(CTTISC)の予算及びローカルコスト負担実績・計画表 2) 各C/Pの技術力モニタリング・評価シート 3) 研修コース用マニュアル教材開発進捗表 4) プロジェクトで実施されている研修コース及びソフトウェア開発サービスの記録 5) 研修コース参加者リスト 6) ソフトウェア開発サービスの顧客リスト 7) 研修コース参加者及びソフトウェア開発サービスの顧客へのアンケート 8) 機材維持管理台帳 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の導入状況を確認し、未活用フォーマットの導入を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記を確認し、3)についてはプロジェクト後半期に作成するようジョルダン側に申し入れミニッツに記載し、その他については取りまとめた後ミニッツに添付した。
(3) モニタリング・評価計画書	<ul style="list-style-type: none"> 現在プロジェクトにおいて左記ドラフトが準備中である。 	<ul style="list-style-type: none"> モニタリング・評価の実施体制及びスケジュールを確認し、最終版を確定する。あわせて、モニタリング調書の作成・導入を依頼する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記についてジョルダン側に説明し、理解を得、モニタリング・評価計画書及びモニタリング調書(書式のみ)をミニッツに添付した。
(4) 実績表の整理	<ul style="list-style-type: none"> 現在プロジェクトにおいて以下の表が準備中である。 1) 専門家派遣実績表 2) 研修員受入れ実績表 3) 機材供与実績表 4) ローカルコスト支出実績表 5) 調査団派遣実績表 	<ul style="list-style-type: none"> 左記諸表を確認し、ミニッツに添付する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記諸表を確認し、ミニッツに添付した。
2. プロジェクトの進捗状況			
(1) TSIの進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> これまでの実績は次のとおり。 	<ul style="list-style-type: none"> 実績を確認し、結果をミニッツに添付する。 	<ul style="list-style-type: none"> 実績を確認し、結果をミニッツに添付した。
<日本側>			
1) 専門家派遣			
a) 長期	<ul style="list-style-type: none"> チーフアドバイザー 飯島 信正(1999/12/4-2001/12/3) 業務調整員 岡田 鉄太(1999/12/4-2001/12/3) C/Sシステム 水野 誠(1999/12/4-2001/12/3) 	<ul style="list-style-type: none"> 実績を確認し、ミニッツに添付する。 	<ul style="list-style-type: none"> 実績表に取りまとめ、ミニッツに添付した。

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
b) 短期	<p>(2000年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ C/S Operating System 橋本 賢一(2000/5/11-2000/6/8) ・ C/S Database System Development 1 是永 綾子(2000/6/28-2000/7/18) ・ C/S Database System Development 2 花形 豊城(2000/7/24-2000/8/17) ・ C/S System Analysis, Design and Management 中垣 勝(2000/8/17-2000/9/30) ・ Web Computing 1 山口 愛(2000/10/2-2000/10/21) ・ Web Computing 2 山田 祐子(2000/10/15-2000/11/17) ・ Web Computing 3 本木 優子(2000/11/11-2000/11/29) ・ Advanced Networking 海老原 孝徳(2001/1/22-2001/3/3) ・ IT Seminar“ Latest Trend of IT ” 武藤 佳恭(2001/1/26-2001/2/3) ・ Multimedia 山田 義也(2001/3/25-2001/4/17) 川端 るみ(2001/4/10-2001/5/18) <p>(1999年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Multimedia(CBT System Development) 千田 恵子(2001/5/13-2001/6/2) ・ Advanced Networking Follow Up 海老原 孝徳(2001/6/25-2001/7/10) ・ Web Computing Follow Up 山口 愛(2001/7/22-2001/8/3) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実績を確認し、ミニッツに添付する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実績表に取りまとめ、ミニッツに添付した。
2) 研修員受入れ	<p>(2000年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Integrated Network System Management Abu Ghazi Ibrahim (2000/10/10-2000/12/7) <p>(2001年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Internet Application System Development Walid NASER (2001/5/22-2001/7/29) <p>(2001年度計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Integrated Network System Management Iyad ALDASOUQI(2001/9-2001/11) ・ Object Oriented System Development Rami SALEM(2001/9-2001/11) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記を確認し、さらにその後の他C/Pへの技術移転状況について聴取する。 ・ 実績を確認し、ミニッツに添付する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実績表に取りまとめ、ミニッツに添付した。C/Pへのインタビュー結果から各C/Pの技術・知識の習熟度はおおむね良好であることが確認された。
3) 機材供与	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1999年度実績： 1億23万円 ・ 2000年度実績： 799万9,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記を確認し、ミニッツに記載する。 ・ 機材管理台帳に基づいた機材の維持管理がなされているか確認する。 ・ 稼働状況、メンテナンス状況について確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記を確認し、供与機材リストをミニッツに添付した。 ・ 供与機材すべてが十分に有効活用され、適切に維持管理されていることが確認された。機材管理台帳についてはミニッツに添付した。
4) 現地業務費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1999年度実績： 63万6,000円 ・ 2000年度実績： 205万6,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地業務費の執行管理状況を帳簿等により確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記について問題なく執行管理されていることを確認した。

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
<ジョルダン側> 1) 組織	・ 実施協議調査時にRSSとCTTISCの組織図及び予算表が作成されている。	・ 左記について改訂版をとりつけ、ミニッツに添付する。	・ 左記について当初計画から変更しないことを確認し、最新版をミニッツに添付した。
2) 人員配置	・ 実施協議調査時に確認されたC/Pの配置状況は以下のとおり。 Project Manager 1名 Assistant Project Manager 1名 Administrative C/P 3名 Technical C/P 17名 Technical C/P内訳: C/S Database System Development 3名 Advanced Networking 4名 Web Computing 4名 C/S System Analysis, Design and Management 3名 Multimedia 3名	・ C/P配置の現状及び計画について確認し、ミニッツに添付する。	・ ジョルダン側にC/Pの離職率について聴取したところ、CTTISC職員に対し、終身雇用制度及び職員のインセンティブを高めることに配慮した柔軟な各部署への配置換え等優遇された労働環境を与えており、その結果離職率は年々下落傾向にあり、2000年度の全職員平均の離職率は4%以下であるという説明があった。最新のC/Pの配置状況は以下のとおり。 Project Manager 1名 Assistant Project Manager 1名 Training Coordinator 1名 Technical C/P 29名 Administrative Assistant 7名
3) 予算	・ これまでプロジェクトに必要な予算は問題なく、確保されてきている。	・ 左記実績及び計画について確認し、ミニッツに添付する。	・ 実績、2001年度及び2002年度計画を入手し、ミニッツに添付した。
4) 施設・設備	・ 研修用の教室2部屋、C/Pトレーニング・会議用1部屋及び専門家執務室2部屋に係る改修工事がジョルダン側の責任で行われた。	・ 左記現状を確認し、必要があればミニッツに添付する。	・ 左記研修用教室、会議室及び専門家執務室の現状について、問題なく整備されていることが確認された。
(2) 技術協力計画の進捗状況			
1) TCP、ATCPの見直し、作成	・ 上記1(2)2) 4)のとおり。	・ 上記1(2)2) 4)のとおり。	・ 上記1(2)2) 4)のとおり、ミニッツに添付した。
2) 各技術移転分野におけるC/Pの技術レベル向上度評価	・ 日本人専門家チームにより各C/Pの技術力モニタリング評価シートが取りまとめられている。	・ 左記のフォーマットの適用、技術レベルの現状及び目標レベル設定につき、ジョルダン側と協議し、結果をミニッツに添付する。	・ これまでの短期専門家による技術移転及びC/Pスキルチェックの結果、全C/Pの技術力は向上し、大半のC/Pはプロジェクトで設定されたターゲットレベルの4(各機能を熟知し、専門家のサポートなしで操作できる)に達していることが確認された。ジョルダン側に対しては、今後、各C/Pが自主的にスキルアップを図りながらWeb Based Training(WBT)を導入するなどして全C/Pの技術レベルの底上げを図るよう申し入れ、理解を得、ミニッツに記載した。また、全C/P技術レベルの平均を数値化した技術移転分野6分野のモニタリング・評価シートをミニッツに添付した。

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
(3) 評価5項目による中間評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・現地サイドの主導による定期モニタリング・評価がプロジェクト後半期から実施されるようモニタリング・評価計画書及びモニタリング調書がプロジェクトにて作成中である。 ・PDMの指標に沿って、各成果の達成状況について、プロジェクトにより取りまとめ作業が行われている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記のフォーマット及び内容につき、ジョルダンと協議し、結果をミニッツに添付する。 ・各成果の達成状況を確認し、結果をミニッツに記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上記1(3)のとおり、ジョルダン側に説明し、理解を得、モニタリング・評価計画書及びモニタリング調書をミニッツに添付した。 ・評価5項目に基づいたプロジェクト目標及び各成果の達成状況は、中間評価結果一覧表としてミニッツに添付した。 ・中間評価結果のまとめとして、前半期においてはプロジェクト活動は計画どおり実施され、上記2(2)2)のとおり、短期専門家による技術移転を通して、C/Pの技術力はプロジェクト目標達成に向け満足できるレベルに達したと評価できる。その結果、具体的な成果として、2001年度からC/Sシステムに基づいた当該分野の長期研修コースが独自に実施され、研修参加者からも良好な評価を得ていることが確認されている。しかしながら、CTTISCの自立発展性に欠かせない独自の研修コース用教材についてはいまだ未完成であることから、ジョルダン側に対し、プロジェクト協力後半期中に完成させることを申し入れ、理解を得、ミニッツに記載した。
3. 今後の投入計画の策定		<ul style="list-style-type: none"> ・ジョルダン側に対し、投入計画の人数、金額等については、最終的には今次調査の結果を踏まえ、予算の範囲内で確定する旨、説明し、理解を得るとともに計画案(APO, ATCP, ATSI)を協議し、結果をミニッツに記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記のとおり説明し、理解を得るとともに、以下のとおり2001年度までの投入計画を検討した。
1) 専門家派遣 a) 長期	<ul style="list-style-type: none"> ・チーフアドバイザー 飯島 信正(1999/12/4-2001/12/3) ・業務調整 岡田 鉄太(1999/12/4-2002/12/3) ・C/Sシステム 水野 誠(1999/12/4-2002/12/3) <p>2001年12月4日以降のチーフアドバイザーについては、後任が決まらない場合、在ジョルダン事務所の指導・監督の下、業務調整員に権限を委譲して対応する予定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・左記について、プロジェクト実施体制及び今後の活動計画の検討を踏まえ、ジョルダン側と協議し、結果をミニッツに記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記のとおり長期専門家と協力して2001年度後半も継続してプロジェクト実施体制及び活動計画を策定・実施していくよう説明し、ジョルダン側の理解を得た。

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
b) 短期	<p>(2001年度実績及び計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Multimedia(CBT System Development) 千田 恵子(2001/5/13-2001/6/2) ・ Advanced Networking Follow Up 海老原 孝徳(2001/6/25-2001/7/10) ・ Web Computing Follow Up 山口 愛(2001/7/22-2001/8/3) ・ C/S Database System Development Follow Up 川井 重明(2001/10/1-2001/10/11) ・ C/S System Design, Analysis and Management Follow Up 中垣 勝(2002/1/12-2002/1/24) ・ C/S Operating System for UNIX Follow Up 杉村 由美子(2002/1/20-2002/2/1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記実績及び計画について、ジョルダン側と確認し、必要があればミニッツに記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記のとおり、2001年度前半期の派遣実績をジョルダン側と確認したうえで、2001年度後半期に残り3名の短期専門家派遣を実施することを説明し、理解を得、ミニッツに記載した。
2) 研修員受入れ	<p>(2001年度実績及び計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Internet Application Walid NASER(2001/5/30-2001/7/27) ・ Object Oriented System (2001年10月ごろ) ・ Integrated Network (2001年10月ごろ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記実績及び計画について、ジョルダン側と確認し、必要があればミニッツに記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記のとおり、2001年度前半期の研修員受入実績をジョルダン側と確認したうえで、2001年度後半期に残り2名の研修員を受け入れることを説明し、理解を得、ミニッツに記載した。
3) 機材供与	<p>(2001年度計画)</p> <p>プロジェクトから以下の内容の申請がなされている。現在、JICA本部及び外務省の承認が完了し、A4フォーム及び前途資金申請の提出が待たれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デスクトップ型パソコン 4台 ・ ノート型パソコン 1台 ・ ソフトウェア(Microsoft Office 2000)42セット ・ 映写幕 2セット ・ プロジェクター 1セット ・ ネットワーク機器一式(ルータ、モデム、ハブ、ケーブル、監視用パソコン等) <p>(2002年度計画) 予定なし。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記計画について、ジョルダン側と確認し、必要があればミニッツに記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記について、CTTISC内のネットワーク設備を充実させる目的で、当初計画の申請機材内容に変更があることを聴取したため、長期専門家と申請機材の明細を確定するよう説明し、理解を得、ミニッツに記載した。

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
<p>4. プロジェクト運営上の特記事項及び今後の課題等</p> <p>(1) ジョルダン及びCTTISCに対するその他の協力</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世銀Global Development Network (GLDN)との連携で、ジョルダン大学内に遠隔教育センター(DLC)が設立され、2001年7月に開所式が行われた。世銀はDLCを通じて、GLDNの衛星通信による双方向遠隔教育システムを利用し、ディスカッション形式の講義を各地域のDLCに提供することで、開発途上国の人材育成の推進を図っている。ジョルダン大学は、主にアラブ諸国を対象とし、遠隔教育に適したコンテンツ開発を予定している。 ・ 近年、米国民間企業の協力によるIT教育支援や認定センター設置の動きが活発化しつつある。一例として、CTTISCと同じくRSS傘下の組織であるプリンセス・スマヤ大学内に、米国Sun Microsystems社の援助によりSun Educational Laboratoryが設置され、パソコンやサーバーなど1教室分の機材が供与された。当大学は、在校生がJavaの認定資格が取得できる体制を整え、Sun Microsystems社の認定を受けた教育機関となった。 ・ 2001年3月18日～7月17日間で、アラブ地域8か国から参加者を集めてJICA第三国研修「システムエンジニアリング」コースがCTTISC内で実施された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記について、ジョルダンDLCの活動現状及びCTTISCの事業との協力の可能性を聴取する。 ・ 左記について、国内IT産業における民間企業の最新動向を関係者から聴取するとともに、本プロジェクトの技術移転分野「Web Computing」でカバーしている技術項目の1つである「JAVA Programming」に関して、プリンセス・スマヤ大学内のSun Educational Laboratoryに協力を仰げないか聴取する。 ・ 左記について、研修結果、反響等を聴取する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記について、CTTISCがジョルダン大学の学生を招いて短期研修コースを既に実施していることが確認されたことから、今後、国家IT戦略「REACH Initiative」の中で中心的なIT研修機関となり得るCTTISCがジョルダン大学及びDLCとIT教育分野で一層の連携が図られることが期待される。 ・ 左記について、Microsoft, Oracle, Ciscoなど米国系民間ハイテク企業の進出がめざましく、それら代表的民間企業の認定コースの需要がジョルダン国内において高いことを聴取した。また、プリンセス・スマヤ大学とは姉妹機関であることから常に連携をとっており、必要に応じてプリンセス・スマヤ大学から外部講師として招聘する準備があることがジョルダン側から説明された。 ・ CTTISCより、左記について、非常に高い評価を受けており、次年度以降の新たな第三国研修実施の要請をJICAジョルダン事務所に提出したことを聴取した。
<p>(2) CTTISCの今後の組織運営方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ アブドラー新国王の賛同の下、Information Technology Association - Jordan(INTAJ)が中心となり、IT国家戦略「REACH Initiative」が策定され、IT革命実現のため各種提言がなされている。そのAction Planの中に2001年6月までにジョルダン国内にIT推進における中枢機関「Center of Excellence」を設立する提言がなされており、CTTISCは有力な候補機関となることをめざし、今後IT分野における人的資源開発への一層の協力を推進するとともに、INTAJとも密接な連携関係を構築していくとプロジェクトより報告がなされた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記について、現状を聴取し、CTTISCのINTAJとの具体的な連携事例及び長期的な組織運営方針を聴取する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ CTTISCより、「Center of Excellence」に認定されるべく、本プロジェクトの協力を通して研修コースの質を高めるとともに、既にISO9000、UNESCOが認定するInternational Computer Driving License (ICDL)を取得するなど、IT研修機関としての体制強化を図っていることを聴取した。また、INTAJの代表を本プロジェクトのJCCメンバーに加えるなどINTAJとの連携も深めていることが確認された。

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
(3) 研修コース運営	<ul style="list-style-type: none"> CTTISCは、王法により設立されたRSS傘下の公的な非営利機関ではあるが、国庫からの補助金は受けておらず、完全な独立採算性で運営がなされている。 プロジェクトより、研修部門の専任C/Pがないため、研修コースが組織的に運営されていないという報告がなされている。 	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新がめざましいIT分野において、どのような方針を基に、技術力及び資機材を高いレベルに維持・発展していくのがジョルダン側の見解を聴取する。 左記について専門家チームに確認するとともに、必要があれば、ジョルダン側に対し適切な措置を講じるよう申し入れを行い、その結果を必要に応じてミニッツに記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> CTTISCの研修機関としての機能強化については、上記4(2)のとおり。CTTISCより、既存の研修コース、ソフトウェア開発サービス、開発研究からの収益で事業を運営しているほか、United Nations University Institute of Advanced Studiesの支援を受けてUniversal Networking Language(UNL)プロジェクトを実施中であることを聴取した。また、CTTISCに対し、民業圧迫の可能性について質問したところ、IT市場においては税制面での優遇措置は受けておらず他の民間企業とまったく同じ条件で競争している一方、Non Profit OrganizationとしてHigher Council of Science and TechnologyやMinistry of Planningなどに対して資機材のメンテナンスサービスを提供することで公的機関としての責務を負っているという説明があった。 CTTISCより、上記(1)ジョルダン側2)のとおり、CTTISC職員に対し、IT関連技術・知識向上のインセンティブを高めることに配慮した柔軟な各部署間での異動を行っていることから、専任でテクニカルC/Pを長期間配置することは困難であるという説明を受けた。また、研修コース運営に関し、各C/P間の知識の共有及び研修参加者の機会拡大のため、国内委員会にて提案のあったWBTを実施するよう申し入れたところ、ジョルダン側の理解を得、長期技術専門家と協力してWBT実施に向けて計画を策定することを確認し、ミニッツに記載した。 上記WBT実施に関連し、CTTISC内のネットワークセキュリティへの対応及び商業ベースで有利なLinuxなどのオープンソースのオペレーティングシステムの導入を提案し、ジョルダン側の理解を得た。

調査項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
(4) CTTISCの人材育成計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修用教材は英語であるが、講義中の質疑応答等を中心に部分的にアラビア語で実施されていることから、日本人専門家による講義の評価方法の1つとして、受講者からのアンケートをとっている。 ・ プロジェクトより、技術移転を受けた若手C/Pが長期研修コースの講師に起用されていないという報告がなされている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記の評価方法について、適切であるか専門家チームに確認するとともに、必要があれば、ジョルダン側に対し適切な措置を講じるよう申し入れを行う。 ・ 左記について専門家チームに確認するとともに、必要があれば、ジョルダン側に対し適切な措置を講じるよう申し入れを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修参加者に対する質疑応答はアラビア語で行わざるを得ないが、研修コース評価については、研修終了時に実施されるアンケートからも十分判断できることが確認された。 ・ ジョルダン側より短期専門家から技術移転を直接受けたC/Pが今年度の長期研修コース中の一部項目を担当しており、次年度以降も長期研修コースの講師に起用していく予定であることを聴取した。
(5) 合同調整委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同調整委員会のメンバーに、計画省、科学技術高等審議会(HCST)、国家情報センター(NIC)に加えて、産業界との連携を強化することを目的として、ジョルダンコンピューター協会(JCS)及び工業会議所の代表を含めることを実施協議調査時にジョルダン側と合意している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記について変更がないことを確認し、合同調整委員会を本調査団のミニッツ署名・交換にあわせて開催し、意見交換を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記について、INTAJの代表者が加わったことが確認され、最新版のJCCメンバーリストをミニッツに添付した。合同調整委員会は後日改めて開催され、本調査結果及び今後のプロジェクト活動等について意見交換が行われる予定である。
(6) 広報	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトのリーフレットが既に作成されているが、インターネット・ホームページ等を活用して、ジョルダン国内のみならずアラブ周辺諸国に対し、プロジェクト活動を広報していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記に関する重要性を再度説明し、その結果を要すればミニッツに記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記を説明し、ジョルダン側の理解を得、RSSのホームページを改訂し、ジョルダン側がJICAの協力に基づいた本プロジェクトの紹介をアップデートした形で掲載することを確認し、ミニッツに記載した。
(7) アンマンの治安状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ 左記について現状を聴取し、必要があれば、ジョルダン側に対し、適切な措置をとるよう申し入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国における多発テロの影響で、治安状況の悪化が懸念されるため、JICAジョルダン事務所より専門家の危機管理の徹底が図られている。

第4章 調査団員報告

4 - 1 調査団所見

本プロジェクトは、かなり早いペースで進行している。CTTISCの適切なマネジメントの結果、カウンターパートがスキルの上昇に対して動機づけされているからであろう。

しかし、カウンターパートのスキルに関して若干の問題がある。例えば、訓練に関する教材などが作成されていない。また、カウンターパートの能力向上について、日本側の訓練プログラムだけを当てにしているように見受けられる。受動的な態度のように感じられる。原因は、カウンターパートには自分が抱えているジョブがあり、訓練については専任していない。したがって、訓練の準備や技術情報の収集について怠りがちになっているからではないだろうか。

例えば、LINUXについても、オープンソースということで、普及してきており、特に途上国については基本的にフリーのため、この方がより有利で普及の可能性はある。このような情報は、独自でも集められるので集めていたほうがよい。

Web Based Training に関しても、コンピューターを使った訓練では必須のものになりつつあるので、残余の期間で長期専門家と調整して、必要なら本部からもできるだけの協力をしたい。

また、コンピューターの安全性に関していえば、サーバーの安全性が確保されていない。サーバーがRSS側にあるが、きちとした態勢が望まれる。

最後に持続性のある組織は、次のような特徴を有している。

- (1) マネジメントがしっかりしており、組織の将来を見据えている。
- (2) 働いている職員に対して働く意欲(インセンティブ：通常、給料や研修機会)を与えることができる。

スリランカのコロンボ大学CTIやジョルダンのCTTISCには共通してこれらの特徴がある。

4 - 2 Report from IT Advisor

1. I had interview with 31 lecturers in RSS.

- a) Some lecturers would like to take several short term expert courses in order to strengthen the in-charged course.
- b) Some lecturers are not ready for web-based training courses because of lacking of man-power and working hours.
- c) Some lecturers would like to have more preparation time for the responsive course.
- d) They need the practical equipment for advanced networking courses.
- e) Some lecturers would like to have their individual laptop computers.

2. I asked two basic questions to 31 lecturers: a)are you ready for web-based training course? b)do you have the market-minded classes or market-oriented class?

They all would like to do web-based training courses. However they may not be able to accomplish it because of lacking of their working time.

They would like JICA to give the short term course on marketing or IT marketing.

3. They should have the open source approach:

Instead of commercial operating systems including Windows or Unix, use Linux operating system.

Instead of using commercial databases including Oracle, use Mysql or PostgreSQL database.

4. They should be aware of cyber-security or related subjects for immediate actions.

Yoshiyasu TAKEFUJI

Professor, Keio University

